

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 青少年課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市青少年健全育成研修実行委員会補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和62年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市青少年健全育成研修実行委員会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	青少年健全育成事業として実施している、市内の小・中学生が学校や学年の域を超えてさまざまな体験活動や団体活動を行う青少年健全育成研修を、地域の学校を含む地域の青少年団体に組織する実行委員会に補助金を交付し、実施・運営してもらうものである。		
対 象 事 業 の 内 容	青少年健全育成研修実施に係る全ての事業		
形 態	☐ 事業補助 ☐ 運営補助 ☒ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☒ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和2年度	
	内 容	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業内容変更により、事業名称の変更及び必要最低限の補助金額に縮小した。（令和2年度600万円⇒令和3年度70万円）	
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 その他（ ）	
	確認内容	事業内容及び事業費等を精査したうえで補助金額を決定し、交付している。	
実 績 報 告	受領書類	■ 実績報告書 ■ 収支決算書 その他（ ）	
	確認内容	事業の実績内容と収支決算額を審査し、補助金額を確定している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	普段体験できない研修プログラムを通して、青少年の健全育成を図ることで、参加者である市民に直接還元できているものとする。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	市の青少年健全育成の位置づけである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市の施策で実施する研修である
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的な根拠を記入
		できない	参加者の自費相当分のみ徴収しているため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	毎年の応募者は、少子化により減少傾向にあるが、申込者はおおむね100人に達し、事業としての市民ニーズは高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	市民の期待度は高いと感じられる、異年齢間の交流を含むこの研修は、単なる体験活動とは違った影響を児童生徒に与えている。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	この規模の研修を実施できる団体は見当たらない
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	継続して実施すべき事業である。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業計画および予算書

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市の青少年健全育成の位置づけである。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	自然体験等の少ない児童生徒の貴重な体験学習の場となっており、運営に携わる指導者も地域の人であり、学校、地域、行政の連携協力で成り立つ事業である。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	この規模の研修を実施できる団体は見当たらない
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	特に設定はしていないが、参加者の自費相当分は徴収している
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		参加者数、事業内容等	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	児童生徒からも、現状の自分の見直しができたと感想も多く、健全育成の効果は出ている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	実行委員会の自主性と自立を確保し、弾力的な事業運営を可能とする。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	決算書および内訳書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としている	会議に係る茶菓代、指導ボランティアの引率に関わる宿泊費および食糧費等については、必要不可欠なため。

1

1

1

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市独自の取り組みであり、市民の期待度は高いと感じられる。異年齢間の交流を含むこの研修は、単なる体験活動とは違った影響を児童生徒に与えている。

（４） 補助金の課題

事業内容を検証しながら、より効果的な事業が実施されるよう市も積極的に係っていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

市の青少年健全育成事業となっているこの研修は、自然体験等の少ない児童生徒の貴重な体験学習の場となっており、運営に携わる指導者も地域の人であり、学校、地域、行政の連携協力で成り立つ事業である。そのため、保護者からの期待度も大きいと感じている。今後も継続しながら、市内のこどもの育ちを協働しながら支えていきたい。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	令和２年度に事業における必要最低限の補助金額の見直しをおこなったため、現行のまま継続する。
---------	---

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	